



長島 邦夫 議員

期待される
本オープン！
早く来い来い
本オープン!!

町独創性のある選べる新規事業が必要では！ 答 地域を前面に出した事業展開を進めたい

問 ふるさと納税は税の控除他、近年、返礼品が過熱化し、総務省は返礼品違反の91自治体も公表している。町への寄付額と町外への寄付額状況は。

答 地域支援課長 町への寄付は25年度より6年間で254件、887万円、町外への寄付は29年度までの10年間で739件、7392万円となっている。

問 様々な返礼品が用意されているが返礼品状況、新規開発品は。

答 地域支援課長 28年度より返礼品数は

を追加してきた。特に農産品や加工品に人気があり、今後も商工会やふるさと納税サイト業者の協力で、地域活性化に向け拡大に取り組みたい。

問 嵐山町の選べる事業への寄付状況は。

答 地域支援課長 平成27年より千年の苑など農業振興、教育環境、文化財保護、福祉等数事業に合計で約460万円の寄付があった。

再問 選べる事業に於いては町の自然を生かした町独創性の選べる事業が必要では。

答 町長 いきづまり感もある。地域を前面に出し、地域活性化の事業を進めたい。

千年の苑事業について

問 千年の苑事業は来年6月には本オープンを迎える。事業進捗は。

答 農政課長 施設整備として観光手芸施設、物見台事業、大型バス駐車場を進めている。模擬店は30店舗ほどの出店を見込んでおり、町内事業者、福祉団体等に働きかけ、東武鉄道との連携も考える。また31年度のラベンダーまつり主催者は推進協議会とし、模擬店、情報発信は各々の団体が担う役割分担を考えている。



施設整備が急ピッチで進む千年の苑＝H30.12.17



青柳 賢治 議員

幼児教育の無償化、質も高めてほしい

幼児教育・保育無償化の影響は

答 具体的にどのような影響が出るが見守る

問 (1)無償化の対象と内容は。

答 教育総務課長 ①幼稚園・認定こども園を利用する場合は、月額2万5千7百円までは無料。幼稚園での預かり保育を利用する場合は2号認定相当の認定基準であれば月額1万1千3百円まで無償化の対象となる。

問 (2)無償化の影響を聞か。

答 教育総務課長 ①無償化にかかる財源の内訳が確定していないため、未確定要素が大きく現段階で想定しうる影響は保護者の金銭的な負担感がなくなることで嵐山幼稚園への入園希望者が減少することも考えられる。平成31年度の嵐山幼稚園への入園希望者は、減少するところか42名である。

3万7千円まで無償化の対象となる。

問 保育所、認定こども園の利用料が無償化の対象となる。

答 教育総務課長 ①幼稚園・認定こども園を利用する場合は、月額2万5千7百円までは無料。幼稚園での預かり保育を利用する場合は2号認定相当の認定基準であれば月額1万1千3百円まで無償化の対象となる。

問 町内の保育園

答 保育所、認定こども園の利用料が無償化の対象となる。認可保育所や認定こども園を利用していきい方であつて、保育の必要性がある場合には月額

待機児童の増加及び、



元気な園児たち（嵐山幼稚園）＝H30.10.15